

平成 27 年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

4 . 防災力の強化

八 戸 市

平成 27 年 7 月 30 日

復興施策シート目次

4. 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化 1
- (2) 水・エネルギー対策の充実 16
- (3) 災害に強い地域づくり 22

施策シートの見方

・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・有識者アンケートにおける満足度：

平成27年4月に実施した「有識者アンケート」における各施策についての現状に対する満足度の得点を掲載しています（「十分満たされている」を3点、「まあまあ満たされている」を2点、「あまり満たされていない」を1点、「満たされていない」を0点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」と「わからない」を除く。）で割った平均値で、3点満点。）

第5次八戸市総合計画・八戸市復興計画有識者アンケート調査報告書及び参考資料を参照してください。

・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・参考指標：

当該施策の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。
この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・主要事業：

当該項目を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成26年度(又は26年度迄)の実施状況、【今後の予定】は平成27年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に **が** ついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、 **印** が ついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了...平成26年度に完了した事業

追加...策定時の復興計画に未掲載で、今回追加した事業

・事業費：

各事業について、平成26年度の決算（見込）額、平成27年度の予算額を可能な範囲で記載しています。なお、決算（見込）額及び予算額には、繰越事業費分を含み、事業費には、人件費（事業費支弁以外）を含みません。

・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																																																																		
施策名	4 - (1) 防災体制の強化																																																																																		
施策の概要	防災体制の強化																																																																																		
	計画・体制	〔目指す姿〕 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。	有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.90 1.80 1.98																																																																																
訓練・教育	〔目指す姿〕 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。	有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.77 1.71 1.88																																																																																	
施策の工程																																																																																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="5">創造期</th> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> </tr> <tr> <td colspan="2">防災計画の検証・改訂</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">津波等を想定した防災訓練の充実</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">広報体制の強化</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>				復旧期		再生期			創造期					H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	防災計画の検証・改訂												津波等を想定した防災訓練の充実										避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実								広報体制の強化												防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発										東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開							
復旧期		再生期			創造期																																																																														
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																										
防災計画の検証・改訂																																																																																			
		津波等を想定した防災訓練の充実																																																																																	
		避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																																																																																	
広報体制の強化																																																																																			
		防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																																																																																	
		東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																																																																																	
参考指標の動向																																																																																			
災害協定の締結数																																																																																			
区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (H27.5.19時点)																																																																															
締結協定数	31協定	2協定	17協定	46協定																																																																															
震災後締結の17協定(うち26年度以降締結分5協定(~))																																																																																			
石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定		(協議会加盟56市町)																																																																																	
災害時の石油燃料優先供給に関する協定		(青森県石油商業組合八戸支部)																																																																																	
災害ごみの収集運搬に関する協定		(八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会)																																																																																	
福祉避難所の確保に関する協定		(社会福祉事業者57団体)																																																																																	
災害時における災害情報等の放送に関する協定		(株式会社ビーエフエム)																																																																																	
災害時要援護者の支援に関する協定		(市社会福祉協議会及び7地域団体)																																																																																	
災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定		(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社八戸支店)																																																																																	
特設公衆電話の設置・利用に関する覚書		(東日本電信電話株式会社青森支店)																																																																																	
災害時における物資(段ボールベッド等)供給に関する協定		(東北カートン株式会社)																																																																																	
警察署使用不能時における施設使用に関する協定		(青森県八戸警察署)																																																																																	
災害に係る情報発信等に関する協定		(ヤフー株式会社)																																																																																	
液化石油ガス及び応急対策用資機材の供給に関する協定		(一般社団法人青森県エルピーガス協会)																																																																																	
物資輸送及び物資拠点の運営等に関する協定		(青森県トラック協会三八支部)																																																																																	
災害時における飲料の供給に関する協定		(みちのくココ・コーラボトリング株式会社)																																																																																	
災害時の伝送装置の設置協力に関する協定		(株式会社青森テレビ)																																																																																	
災害時における災害情報等の放送に関する協定		(株式会社八戸テレビ放送)																																																																																	
災害時における復旧活動の協力に関する協定		(八戸ガス株式会社)																																																																																	

凡例

事業	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	
				H26 決算	千円
				H27 予算	千円
【事業概要】	【実施状況】		【今後の予定】		
	H26 年度(又は H26 年度迄)の状況		H27 年度以降の状況・予定		

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

防災計画の検証・改訂

01	八戸市地域防災計画の検証・改訂		<事業主体> 市	事業費	H26 決算 450 千円 H27 予算 1,343 千円
【事業概要】	東日本大震災を ふまえた八戸市地 域防災計画の検証 と見直し	【実施状況】 S40.3 地域防災計画策定 ・以降 11 回の計画改定 H26.12 修正案の各課照会、防災会議委員へ照会 H27.2 防災会議開催 H27.3 印刷配布		【今後の予定】	地域防災計画に基づく災害対 策本部各班の対応状況の調査・ 検証を行い、その内容を踏まえ、 市防災会議において、地域防災 計画の改訂を行う。
02	津波避難計画の検証・改訂		<事業主体> 市	事業費	H26 決算 6,145 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】	東日本大震災を ふまえた八戸市津 波避難計画の検証 と見直し	【実施状況】 平成 17 年 3 月に策定した「八戸市津波避難計画」 について、青森県が平成 24 年 10 月に公表した「L2 津波浸水予測図」及び平成 25 年 3 月に作成した「L1 津波浸水予測図」を基に改訂する。 H26.3 津波避難施設整備計画策定業務 成果品受 領 H26.5 津波避難計画改訂一次案作成（津波避難対 策庁内連絡会で提示） H26.7 津波避難計画改訂二次案作成（津波避難対 策庁内連絡会で提示） H26.8～9 浸水想定区域の町内会長等を対象とし た説明会を実施（全 15 地区で開催） H26.10～11 説明会の結果等を基に関係機関との 協議 H26.12 最終案の作成（津波避難対策庁内連絡会で 提示） H27.1 事業所説明会（全 7 回、事業者を対象） H27.2 八戸市津波避難計画の改訂 H27.3 印刷・配布		【今後の予定】	津波避難計画（津波避難計画 図）の周知徹底 関係課、関係機関との協議・ 連携 津波避難対策に係る新たなガ イドラインの情報収集 国は、日本海溝千島海溝型地 震の防災対策推進地域の見直 しを実施予定

03	事業所等における業務継続計画の策定・充実	<事業主体> 県・市・民	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 市役所業務継続計画（地震編）の策定及び、民間事業者が災害時に重要業務を継続するための事業継続実施計画の策定及び充実	【実施状況】 市役所業務 災害時においても必要な業務を継続するため、通常業務を「優先」、「縮小」、「休止」の三段階に区分した業務整理表を策定していたところであるが、より柔軟に対応できるよう、H24 年度から H25 年度にかけてさらに五段階に細分化する作業を行った。 民間事業者 事業所等の BCP 策定に向けた普及・啓発等を実施。 （現在のところ市 HP に掲載のみ）	【今後の予定】 市役所業務 市地域防災計画との整合性を図りながら、H27 年度中を目途に業務継続計画（地震編）の策定を進めていく。 民間事業者 県と連携し普及・啓発事業を検討する。			
04	安全・安心まちづくり推進協議会の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H26 決算	28 千円
				H27 予算	197 千円
【事業概要】 災害に強いまちづくりに対応した協議会の機能充実	【実施状況】 市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体と、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う。 H27.2.13 八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催（出席：83 団体 139 名）	【今後の予定】 事業継続実施			
05	津波ハザードマップの改訂	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 新たな津波シミュレーションに基づく、八戸市地震津波防災マップの改訂	【実施状況】 H26 年度に改訂された津波避難計画や、指定避難所・津波避難ビルの新規指定及びハード整備（津波避難タワーの新設、防災無線の増設、多賀地区多目的運動場の整備等）を踏まえ、防災マップ記載情報の更新について整理し新たに記載が必要な情報について検討を行った。 参考 H25.3 八戸市地震津波防災マップの改訂 ・八戸市防災マップ <配布先> 防災関係機関等 955 件 (1,025 部配布) ・津波避難ハンドブック <配布先> 全戸及び全事業所 107,464 件	【今後の予定】 防災マップ記載情報の更新について整理するとともに、新たに記載が必要な情報について検討する。 防災ハンドブックの作成を検討する。			

津波等を想定した防災訓練の充実

06	総合防災訓練・地区防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H26 決算 2,747 千円 H27 予算 3,725 千円
<p>【事業概要】 総合防災訓練・地区防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施 青森県総合防災訓練 <実施日> H26.8.31 <実施場所> 八太郎耐震緑地公園 <参加人数> 近隣住民等約 2,585 人 <訓練内容> 災害対策現地調整所・飛行統制所設置運営訓練、市街地災害対応訓練、津波災害対応訓練、地域自主防災訓練、避難者対応・受援訓練、災害応急復旧訓練等 地区防災訓練 各地区の町内会や自主防災会等が実施 H26 年度：市内 54 箇所の地区で実施</p>	<p>【今後の予定】 八戸市総合防災訓練 <実施日> H27.8.30 <場所> 上長地区 <訓練内容> 洪水対応訓練、被災現地・土砂災害対応訓練、地域自主防災訓練等 平成 27 年度八戸地区石油コンビナート等特別防災区域総合防災訓練 <実施日> H27.11.11 <場所> 八戸地区石油コンビナート等特別防災区域及びその周辺陸海域 <訓練内容> 流出油処理訓練、石油タンク火災防御訓練、大容量泡放射システム配備訓練等 地区防災訓練の指導・支援</p>		
07	災害図上訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H26 決算 3 千円 H27 予算 29 千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた災害図上防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟並びに同マニュアルの整備を目的として、図上訓練を実施するとともに、その他の個別防災訓練（通信訓練等）と組み合わせた実践的な訓練を行う。 H26.11 第 1 回災害図上訓練（災害対策本部運営訓練） H27.2 第 2 回災害図上訓練（避難所運営訓練）</p>	<p>【今後の予定】 ・H27.7 第 1 回災害図上訓練 「災害対策本部設置・運営マニュアル」作成に資するため、災害対策本部運営、災害対策本部会議、避難所との通信訓練等を組み合わせて訓練を行う。 ・H28.2 第 2 回災害図上訓練</p>		

08	事業所における防災訓練の充実	<事業主体> 民	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 民間事業所における防災訓練の充実	【実施状況】 事業所において、施設の耐震化、従業員の安全確保、食料・飲料水の備蓄等に努めるとともに、周辺地域の住民との連携による地域の防災力の向上に取り組むことが重要であるため、事業所防災計画の作成を指導するとともに防災訓練を実施し、事業所の防災体制の充実強化を図る。 <消火・避難訓練実施状況> ・消防計画に基づく訓練の実施が必要な防火対象物数：2,065 特定防火対象物 収容人員 30 人以上、 非特定防火対象物 収容人員 50 人以上のもの ・訓練実施対象物数 消火訓練：1,456 避難訓練：1,509 ・訓練実施率 消火訓練：70.5 % 避難訓練：73% 特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数	【今後の予定】 ・事業所防災計画の作成指導 消防本部で指導実施 ・事業所防災訓練の充実 消防本部で指導実施			

避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

09	市避難所運営体制の再検討	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H26 決算	389 千円
				H27 予算	738 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討、関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制の検討及び情報通信技術を活用した、避難所運営における情報伝達・共有方法の検討	【実施状況】 H26.8 根岸地区における避難所運営マニュアルの作成 H26.11 地区公民館 24 箇所へ配備しているガス発電機のガス容器耐圧検査実施 ・地域の特性・状況に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 ・災害発生時の円滑な避難所開設・運営に資するため、各種資機材の配備、管理・運用	【今後の予定】 ・八戸市避難所運営マニュアルの改訂 ・105 箇所の指定避難所へ配備したガソリン発電機の点検を実施 ・全指定避難所への避難所運営物品の配布 ・地域の特性・状況に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援			
10	津波に対応した避難所・避難路の再検討	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 東日本大震災の津波被害をふまえた避難地・避難所・避難路の再検討	【実施状況】 市内私立大学及び私立高校と指定避難所として指定するための協議を実施。 (学校法人八戸学院、学校法人八戸工業大学)	【今後の予定】 ・引き続き市内私立大学及び私立高校と指定避難所として指定するための協議を実施。 (学校法人八戸学院、学校法人八戸工業大学)			

11	津波避難ビルの指定・整備検討	<事業主体> 県・市	事業費 H26 決算 255,140 千円 H27 予算 287,742 千円
<p>【事業概要】 津波発生時の避難困難地域における避難ビル指定の再検討及び津波避難ビル(タワー等)整備の検討</p>	<p>【実施状況】 津波避難ビル指定 H17.2 横浜冷凍(株)と八戸貿易センターを指定 H24.1 小中野小学校を指定 H25.2 青森県津波シミュレーションの結果を踏まえ、津波避難ビルを17箇所追加指定 H26.3 八戸火力発電所、八戸中央高等学校を指定 H26.4 八戸盲学校・聾学校を指定 H26.7 小中野公民館を指定 津波避難施設整備計画策定業務 H24.10 青森県津波シミュレーション公表 H24.12 津波避難施設整備計画策定業務委託契約 H25.3 津波避難施設整備計画変更契約(期間延長) H26.3 津波避難施設整備計画策定業務委託完了 小中野公民館防災拠点施設整備事業 H26.4~5 本棟工事・電気設備工事・機械設備工事、電柱等移転工事、側溝延長工事 H26.5.20 完成・引渡し H26.6.23 落成式 H26.6.30 開館 多賀地区津波避難タワー建設事業 H24.3 多賀地区復興まちづくり計画策定 H25.8~10 整備施設の規模、位置等を検討 H25.11.29 復興交付金(第7回)採択 H26.2 用地測量 H26.2~10 用地買収、地質調査、土地造成工事、基本実施設計 H27.3 新築工事請負契約締結 沼館地区津波避難ビル整備事業 H24.12 沼館地区住民団体から、H23.12に緊急防災避難所の整備に関する陳情があり、 H24.12月定例会で議会採択 H25.12、H26.1 陳情者と意見交換 H26.1~10 地元との意見調整、収容者数や建物規模の想定 H26.11 基本実施設計業務契約締結 H27.1~5 地質調査業務 多賀地区津波避難施設整備事業(多賀地区多目的運動場管理棟4階を津波避難施設として整備するもの) H25.11.29 復興交付金(第7回)採択 H26.3 基本設計完了 H26.5 用地買収開始 H26.7 計画地の地質調査完了 H26.10 実施設計の策定(10月24日完了) H26.10 粗造成工事着工(10月28日契約) H27.2 用地買収の完了 H27.6 建築・電気・機械工事及び土木工事着工</p>	<p>【今後の予定】 津波避難ビル指定 津波避難ビルに関わる新ガイドライン等に基づき、新たな津波避難ビルの指定検討</p> <p>多賀地区津波避難タワー建設事業 新築工事を進め、H27.8月竣工予定</p> <p>沼館地区津波避難ビル整備事業 H26年度から引き続き、基本実施設計業務を実施。その後新築工事を進めるとともに、竣工後の管理体制について検討を行う。</p> <p>多賀地区津波避難施設整備事業 建築・電気・機械工事及び土木工事を進めるとともに、施設供用開始に向けて、関係機関との連絡・調整等を行う。</p>	

12	小・中学校における防災体制の強化	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善（避難場所・避難経路の複数設定等）	【実施状況】 H24.4 小中学校長に「児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ・学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し ・災害発生に備えた安全管理 H24.7 停電時の非常放送用無停電電源装置（UPS）を設置 ＜小学校＞ 22校 22台 ＜中学校＞ 11校 11台 H26.4 「幼児・児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 H26.5～ 学校訪問において、通学路の点検、災害時の対応についての検証を指導・助言 H26.6～ 小・中学校生徒指導教育研究協議会において、安全指導について助言・指導 H26.10 学校の防災力を高めるための副読本・指導法に関する研修会の開催 H27.1～ 学校訪問において、冬期間の災害時の対応についての検証を指導・助言 H27.3 八戸市防災教育の日にかかわる取組についてのアンケート調査	【今後の予定】 校長会等で指導・助言 ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・避難場所、避難経路の複数設定 ・災害時の児童生徒の登下校（保護者への引渡し手段の確認） ・災害時の教職員体制と児童生徒への連絡等の確認 ・災害時における対応についての保護者への周知			
13	備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	4,000 千円
				H27 予算	4,000 千円
【事業概要】 津波指定避難所へのLEDライト・ろうそく・毛布等の配備及び救済物資の備蓄品目・備蓄数及び調達に係る検証・充実	【実施状況】 H26.12 津波避難ビルへの備蓄計画（暫定版）の作成 H27.2 津波避難ビルへの備蓄品購入	【今後の予定】 ・八戸市備蓄計画の策定 ・津波避難ビルへの備蓄の実施 ・備蓄品の管理 ・備蓄倉庫の管理			

14 新学校給食センターの整備検討

H25 完了

15	物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0千円
				H27 予算	0千円
<p>【事業概要】</p> <p>市が災害時に備えて各種団体と締結している様々な災害協定の検証・改定</p>	<p>【実施状況】</p> <p>災害協定の締結状況(H27.3.31 現在：44 協定)</p> <p>H22 年度までの協定数：31</p> <p>H23 年度に締結した協定数：6</p> <p>H24 年度に締結した協定数：3</p> <p>H25 年度に締結した協定数：3</p> <p>H26 年度に締結した協定数：3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における物資輸送及び物資拠点の運営等に関する協定 (青森県トラック協会三八支部) ・災害時における飲料の供給に関する協定締結 (みちのく珈・コーポ・トリソカ(株)) ・災害時の伝送装置の設置協力に関する協定締結 (株)青森テレビ) 	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に円滑な支援を受けるため、連絡体制を強化する。 ・災害協定に係る事務を各部署に移譲し、協定の検証及び改定に向けた支援を行う。 ・新たに民間事業者等の支援が必要な事案を考慮し、協定の締結を進める。 <p>H27.4.27 「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を(株)八戸テレビ放送と締結</p> <p>H27.5.19 「災害時における復旧活動の協力に関する協定」を八戸ガス(株)と締結</p> <p>協定締結数合計：46 協定</p>			
16	指定避難所の耐震化	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	76,831千円
				H27 予算	809,655千円
<p>【事業概要】</p> <p>公民館等の耐震診断、耐震補強の実施</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H25.7～10 に耐震診断を実施(地区公民館等 12 施設)した結果、鉄骨造の4施設(是川、館、根城、江陽公民館)が耐震基準を満たしていないことが判明</p> <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館公民館 / 江陽公民館 解体工事及び新築基本・実施設計業務を実施。 	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館公民館、江陽公民館 新築工事 ・館公民館 既存施設解体工事(残部) 遺跡発掘調査業務委託 ・是川公民館、根城公民館 新築基本・実施設計業務委託 ・是川公民館、根城公民館 地質調査業務委託 ・是川公民館 購入予定地測量業務委託、 土地鑑定業務 			

17	小・中学校における避難所機能の整備	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 241,879 千円 H27 予算 1,217,240 千円
<p>【事業概要】</p> <p>非常用発電機の配備と救援物資、機材等の備蓄機能の整備の検討及び屋内運動場等天井等落下防止対策</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H24 年度まで 市内全小中学校に非常用発電機を配備</p> <p>H25 年度～ 非常時に避難所として使用される市内小中学校の屋内運動場等の照明器具、バスケットゴール等の落下防止対策(点検)を実施</p> <p>(H26 年度実施状況)</p> <p>H26.5～H26.9 実施設計 小学校 13 校, 中学校 8 校</p> <p>H26.8～H26.11 点検 小学校 18 校, 中学校 8 校</p> <p>H26.11～H27.2 点検 小学校 11 校, 中学校 8 校</p> <p>実施設計 小学校 14 校, 中学校 7 校</p> <p>H26.12～H27.3 工事 小学校 13 校, 中学校 5 校</p> <p>意図伝達 小学校 6 校, 中学校 4 校</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>H27 年度 点検の結果、天井等落下防止対策が必要と判断された場合は、必要に応じ実施設計業務委託を行ったうえで、工事を実施</p> <p>H28 年度以降 第一中学校他 11 校の柔剣道場の吊天井、照明器具等の点検実施</p>		
18	総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 155 千円 H27 予算 419 千円
<p>【事業概要】</p> <p>田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H23.3 に作成した(仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討</p> <p>(仮称)八戸市総合保健センター検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 年度開催実績：6 回 ・設置：H22.7 ・目的：(仮称)八戸市総合保健センター基本構想策定に関して検討 ・構成：医師会、歯科医師会、薬剤師会、総合健診センター、市 <p>(仮称)八戸市総合保健センター整備庁内検討会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 年度開催実績：4 回 ・設置：H26.8 ・目的：総合保健センター整備におけるビジョンの作成、市の機能及び必要な諸室の検討・調整等 ・構成：副市長、市民健康部長、関係課長(4 課) 	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想(案)へのパブリックコメント 募集期間 H27.5.22～6.26 提出意見 2 件 ・基本構想策定 ・設計者選定プロポーザル審査委員会 ・基本設計業務委託 		

19	福祉避難所の指定・整備	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 84,146 千円 H27 予算 97,000 千円
<p>【事業概要】 災害時要援護者等の避難支援として、福祉避難所の指定・整備</p>	<p>【実施状況】 八戸市の福祉避難所の協定締結施設:67 施設 (定住自立圏での相互利用可能施設:165 施設) (H27.3.31 現在)</p> <p>H23.12.22 市内及び近隣町の社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結</p> <p>H24.3 八戸市福祉避難所設置・運営マニュアル作成</p> <p>H24.7~9 要援護者抽出チーム員研修会開催</p> <p>H25.2 福祉施設「防災士」との福祉避難所に関する協議</p> <p>H25.4.1 社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する定住自立圏での相互利用を可能にする協定締結</p> <p>H25.7~8 要援護者抽出チーム員研修会開催</p> <p>H25.11 福祉公民館・福祉体育館の耐震診断実施</p> <p>H26.7 要援護者抽出チーム員研修会開催</p> <p>H27.2 福祉公民館駐車場改修工事実施</p> <p>H27.3 福祉公民館トイレ改修工事実施</p> <p>H27.3 福祉公民館エレベーター改修工事実施</p> <p>H27.3 福祉公民館ボイラー入替工事実施</p> <p>H27.3 総合福祉会館を福祉避難所として指定</p>	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉体育館の耐震補強改修工事実施 福祉公民館非常用発電設備改修工事実施 社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結 総合福祉会館の設備の延命を図るための空調設備(冷温水発生機)取替工事等実施 福祉公民館大会議室補強工事実施 施設福祉避難所向けのマニュアル作成 	
20	避難所・避難路サインの整備	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 20,500 千円 H27 予算 77,893 千円
<p>【事業概要】 災害時の避難所・避難路を表示する標識等の整備</p>	<p>【実施状況】 避難所標識の設置状況 (新規、老朽化による更新等) H26 年度 新規設置 7 箇所 更新設置 4 箇所 合計 11 箇所</p> <p>標高(海拔)の表示状況 ・避難所: H24 年度 124 箇所、H23 年度 3 箇所 ・バス停: H24 年度 238 箇所</p> <p>津波避難ビル標識の整備(24 箇所) 津波避難誘導標識等の設置 H26.6~H27.1 津波避難誘導標識等整備設計業務委託</p>	<p>【今後の予定】 津波避難誘導標識等の整備 (復興交付金対象エリア内分) 標高(海拔)の表示も合わせて実施する 避難誘導標識 133 箇所程度 照明灯及び避難場所標識 17 箇所程度</p> <p>指定避難所標識の整備 3 箇所(八戸学院光星高校、八戸学院大学、八戸学院短期大学)</p>	

広報体制の強化

21	防災行政無線仮復旧事業	H23 完了
----	-------------	---------------

22	津波避難誘導標識の復旧・整備	完了	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 被害を受けた津波避難誘導標識の復旧と新規整備		【実施状況】 迅速かつ適正な避難行動がとれるよう、避難誘導標識や照明灯、避難場所標識を設置するもの H26.6.28～H27.1.9 津波避難誘導標識等整備設計業務委託 今後は、「避難所サイン・避難路サインの整備」事業と一体的に整備する。		【今後の予定】 「避難所サイン・避難路サインの整備」事業と一体的に整備する。	

23	防災行政無線本復旧事業	H24 完了
----	-------------	---------------

24	災害時における広報体制の検証・強化		<事業主体> 市	事業費	H26 決算 2,572 千円 H27 予算 2,539 千円
【事業概要】 防災無線・広報車・ホームページ・ほっとスルメール等、広報体制の検証・強化及び災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化及び携帯電話へのエリアメール配信等、新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実		【実施状況】 H23.8.1 エリアメール運用開始(今後広報媒体として位置付け) H24.1.18 コミュニティ FM 放送局との災害協定締結 H24.3.11 au 及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始 H24.5.11 緊急割込放送訓練の実施 H24.9.1 安全・安心情報システムのカテゴリ追加(「クマ・サル等出没情報」) H25.3.25 安全・安心情報システムの改修(エリアメール等との連携、気象情報 XML 化対応)完了、運用開始 H26.2.12 安全・安心情報システム改修完了、運用開始 (ほっとスルメールのシステム経由で、ほっとスルメール登録者やエリアメール、緊急速報メールへ全国瞬時警報システム(J-ALERT)の情報を自動配信) H26.11～庁舎外から配信できるタブレット端末を購入し、災害時等に課内からの配信作業が困難となった場合や休日夜間にも配信できる体制を整備。 加入件数 37,875件(H27.3.31現在) (内訳:一般登録15,987件、学校関係者19,145件、市職員402件、消防本部431件、消防団員845件、やさしい日本語・英語38件、市民病院職員参集1,027件)		【今後の予定】 ・メール配信業務、加入促進啓蒙活動等のほか、引続き、広報体制の継続的検証・強化を検討 ・H27.4.27 (株)八戸テレビ放送と「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を締結 ・H27.6月末現在 加入件数 38,255 件 ・県全体で運用を開始するアラートを活用し、報道機関等への正確かつ迅速な情報提供ができる体制を構築し、住民への多様な情報伝達手段の確立に努める。	

25	防災行政無線の増設 完了	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 78,840 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 河川沿岸への防災行政無線の増設	【実施状況】 H25.1 既設子局 102 基に加え、新たに 21 基の子局を新設し、123 局体制で本格運用を開始 H25.1～7 沿岸部の難聴地域を調査し、増設箇所を検討 H26.3 八戸市防災行政無線(同報系)屋外拡声子局(11 基増設)設置工事請負契約締結(H26 へ繰越) H26.4～10 H25 年度(繰越分)八戸市防災行政無線(同報系)屋外拡声子局(11 基増設)完成 H26.11～H27.3 八戸市防災行政無線(同報系)屋外拡声子局 8 箇所増設	【今後の予定】	
26	障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 2 千円 H27 予算 223 千円
【事業概要】 視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制を検討	【実施状況】 在住外国人等 H25.2 外国人のための防災ガイドブックを作成し、市内在住外国人世帯向けに、ガイドブックを送付(英語、中国語、韓国語、やさしい日本語) H25.3 外国人のための防災ガイドブックの窓口配付開始 H25.3 外国人用ほっとスルメール稼働 <配信状況> H26.4.3 津波注意報発表、解除 2 件、津波注意報に伴う避難所開設情報 2 件 H26.10.13 台風に対する注意喚起 1 件 <登録状況> 32 名(H27.3.31 現在) 障がい者 H24.3 福祉避難所設置・運営マニュアル策定 H24.9 福祉避難所運営マニュアルに基づく抽出訓練 H25.4 要援護者マップシステムの稼働 H26.3 要援護者マップシステムと FAX 一斉送信システム(BIZ ファックス)の連携について、福祉政策課と協議 H26.4～視覚障がい者については、緊急警報放送受信機能を持った地上デジタル放送対応ラジオの購入補助を行っている。 H27.3 聴覚障がい者については、要援護者マップシステムから FAX 一斉送信システム(BIZ ファックス)へのデータ取込み手順をマニュアル化した。(聴覚障がい者の災害時要援護者 133 名のうち FAX 所持者 47 世帯)	【今後の予定】 在住外国人等 ・緊急情報伝達体制の周知による登録者増を図る。 (周知チラシの在住外国人世帯への送付、広報はちのへ・市ホームページへの記事掲載等) ・津波浸水予測図に対応した避難所一覧の翻訳・配布 障がい者 ・聴覚障がい者については、災害時要援護者としての登録は希望しないが、FAX 一斉送信を希望する人も想定されるため、希望調査を行い、対象者をまとめる。 ・視覚障がい者については、引き続き、緊急警報放送受信機能付き地上デジタル放送対応ラジオの購入補助の周知を行っていく。	

防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

27	小・中学校における防災教育の推進	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H26 決算 4,088 千円 H27 予算 4,077 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた防災教育や避難訓練の充実、地域密着型教育の推進を通じた防災教育への取組、研修等による教職員の防災能力向上及び高等教育機関による防災教育の支援	【実施状況】 (内容) 1 東日本大震災をふまえた防災教育・避難訓練の充実 2 防災教育支援事業による自らの命を自ら守ろうとする態度や能力の育成 3 研修・研究等による教職員の防災教育の推進 4 小中学生を対象とする八戸市独自の「防災教育副読本」を作成（H27.4 に配付） H26 年度実績 防災教室支援事業 13 回開催、3,668 名参加 H27.3.11 「八戸市防災教育の日」 安全指導、体験活動、安全点検等実施	【今後の予定】 ・防災教育支援事業の実施 ・八戸市防災教育の日(3.11)の実施 ・「防災教育副読本」の内容の改訂と、毎年度の新小 1・4、中 1 生への配付		

28	子ども防災力アップ事業の実施	H23 完了
----	----------------	--------

29	地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	<事業主体> 市・高等教育機関等	事業費	H26 決算 1,464 千円 H27 予算 1,000 千円
【事業概要】 八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校との3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施及び八戸工業大学「防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進	【実施状況】 八戸市都市研究検討会 H26.9 第9回八戸市都市研究検討会 ・中間報告 / 「八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究」 H27.2 第10回八戸市都市研究検討会 ・最終報告 / 「八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究」、テーマ選定 / 「八戸創生への試み-ビッグデータを利活用した地域振興策の研究」 防災技術社会システム研究センター ・第3回市民と一緒に考える国際防災フォーラム <開催日>H26.11.6 <内容 / 講演・ポスターセッション> 海外の自然災害及び地盤等のインフラの強化策など ・3.11 防災フォーラム 2015 <開催日>H27.3.11 <内容 / 基調講演・研究活動報告等> 青森県の橋の現状と対策、復興道路におけるインフラ長寿命化の取組等	【今後の予定】 八戸市都市研究検討会 ・年2回程度の開催予定 ・各プロジェクトチームの調査研究の進捗状況を見ながら、新たな調査研究テーマを選定 防災技術社会システム研究センター ・防災関連資料の展示や、HIT ウィークエンド講座と称した一般向け週末ミニ講義を継続実施（サテライト）		

30	住民等への防災意識の啓発	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算	2,854 千円
				H27 予算	3,187 千円
<p>【事業概要】</p> <p>津波による被害と防災に対する市民への啓発(防災対策研修会の実施等)</p>	<p>【実施状況】</p> <p>地域防災組織の訓練実施状況 (H27.3.31 末現在)</p> <p>訓練実施団体 40 団体、訓練実施回数 40 回</p> <p>講師派遣</p> <p>自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣</p> <p>H24 年度:17 回 H25 年度:27 回 H26 年度:12 回</p> <p>「広報はちのへ」へ防災に関する記事掲載</p> <p>H26 年度:7 月、9 月、11 月、3 月号月号に掲載</p> <p>ピアドゥ防災広場</p> <p><開催日> H26.9.28</p> <p><内 容> 来場者に対し防災クイズラリー、防災パンフレット配布、東日本大震災写真パネル展示を行い住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>来場者約 400 名</p> <p>自主防災組織リーダー研修会、講演会の実施</p> <p>防災土育成補助金事業</p> <p>防災力の向上の担い手となる防災士の資格取得に要する費用の一部を補助。交付対象 50 名</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p> <p>広報はちのへ</p> <p>H27 年度:6 月号に掲載</p> <p>9 月,11 月,3 月号に掲載予定</p> <p>ピアドゥ防災広場</p> <p>H27.9.27 開催予定</p> <p>防災市民研修会の開催</p> <p>対 象 者:一般市民</p> <p>募集人数:40~50 名程度</p> <p>内 容:防災知識及び防災意識向上を目的とした講演会</p>			

31	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	H23 完了
----	----------------------	---------------

東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

32	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	<事業主体> 県・市・広域事務組合・民	事業費	H26 決算	1,512 千円
				H27 予算	1,512 千円
<p>【事業概要】</p> <p>被災・復旧・復興に係る記録・資料の保存公開及び公共施設への波高表示、消防本部新庁舎内への防災展示コーナーの設置・活用</p>	<p>【実施状況】</p> <p>写真撮影</p> <p>復旧・復興に係る事業者の取組み及び市民活動等の記録(継続中) 等</p> <p>震災の状況を伝える資料の収集・保存</p> <p>市民等が記録した映像の収集(継続中)</p> <p>東日本大震災写真展開催</p> <p>H26.11.5~12(「津波防災の日(11.5)」に合わせて開催)</p> <p>H27.3.9~13(「東日本大震災(3.11)」に合わせて開催)</p> <p>青森震災アーカイブシステムへ震災関連資料保存</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>・東日本大震災写真展開催予定</p> <p>H27.11.5~12(津波防災の日)</p> <p>H28.3.9~16(東日本大震災)</p> <p>・青森震災アーカイブシステムへの新たな資料の保存等</p>			

3 . 施策を取り巻く課題や論点

関係機関・関係団体と連携した総合的な防災体制の早期構築
 津波シミュレーション等を踏まえた災害時応急体制の充実・強化
 市民一人ひとりの防災意識の醸成
 震災の記録や資料の保存・活用と防災教育の推進

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																	
施策名	4 - (2) 水・エネルギー対策の充実																	
施策の概要	水・エネルギー対策の充実 〔目指す姿〕 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。																	
		有識者アンケートにおける満足度 <table border="1"> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>1.53</td> <td>1.52</td> <td>1.73</td> </tr> </table>		H25	H26	H27	1.53	1.52	1.73									
H25	H26	H27																
1.53	1.52	1.73																
	施策の工程 																	
	参考指標の動向 市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>震災前</th> <th colspan="2">震災後</th> </tr> <tr> <th>~ H22年度</th> <th>H23 ~ 26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5施設</td> <td>16施設</td> <td>8施設(予定)</td> </tr> <tr> <td>導入施設</td> <td> ・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校 </td> <td> ・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルス集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館 </td> <td> ・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館 </td> </tr> </tbody> </table>				震災前	震災後		~ H22年度	H23 ~ 26年度	H27年度	施設数	5施設	16施設	8施設(予定)	導入施設	・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校	・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルス集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館	・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館
	震災前	震災後																
	~ H22年度	H23 ~ 26年度	H27年度															
施設数	5施設	16施設	8施設(予定)															
導入施設	・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校	・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルス集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館	・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館															

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
ライフラインの復旧・整備

01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	H23 完了
02	石油燃料の供給回復	H23 完了
03	石油燃料の優先供給に関する協定の締結	H23 完了

04	ガスタービン発電設備の新設	<事業主体> 民	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
震災後の供給電力不足を補う火力発電設備(ガスタービン)を八戸火力発電所に新設	H23.5.20 東北電力が河原木の八戸火力発電所に、緊急設置電源としてガスタービン整備を決定、工事着手(出力27.4万kW) H24.7 シンプルサイクル方式運転開始 H26.8 コンバインドサイクル方式運転開始(出力39.4万kW) H27.3 軽油から天然ガス(LNG)への主燃料転換に係る試運転開始	H27.7 主燃料を軽油から天然ガス(LNG)に転換			

LNG 輸入基地計画の推進

05	エネルギーシステム転換の支援	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算	5,201 千円
				H27 予算	3,219 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用に対する補助及びLNG等の利用促進のための普及啓発	エネルギーシステム転換支援事業 <対 象> エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等 <補助率> 1/6 以内 <申 請> 1 件 <補助額> 2,000 千円 (公募のほか、産業用途のボイラーを所有していると見込まれる企業に対し企業訪問の上 PR を行った) <実 額> 2 社に交付	事業継続実施			

06 LNG輸入基地計画の推進		<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 1,865 千円	H27 予算 610 千円
【事業概要】 LNG 輸入基地の八戸港への立地計画の推進及び平成 27 年 4 月の LNG 輸入基地運転開始に対応した基盤整備等	【実施状況】 H22.1 八戸 LNG 基地の立地協定の締結 新日本石油(株) (現: J X 日鉱日石エネルギー(株))、青森県及び八戸市 建設工事の施工 H23.3 地盤改良工事完了 H23.8 LNG タンク基礎工事完了 H23.10 LNG ガス導管敷設工事着手 H24.10-11 LNG タンクのエアーレイジング(屋根浮上) 工事実施 H25.11 外航船棧橋・内国船棧橋の完成 関連企業訪問・視察 H26.5 市長以下によるシェブロン社(米国) 訪問を実施し、関係強化に努めた 見学会実施 H27.1 総合試運転開始に合わせ、市民向け見学会、アートイベントを実施	【今後の予定】 H27.4.1 本格操業開始。 引き続き LNG の利用拡大に資するため、関連産業の立地及び水素社会づくりに向けた取組に努める。			

節電・省エネルギー対策の推進

07 節電・省エネルギーの推進		<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 0 千円	H27 予算 0 千円
【事業概要】 震災後の電力不足に係る節電・省エネルギーの推進	【実施状況】 数値目標を設けず無理のない範囲でできる限りの節電の協力を各部署に依頼した。 夏季と冬季の省エネルギー対策をホームページに掲載して市民に節電・省エネルギーを呼びかけた。 各年度の電力使用量は、「うみねこプラン」の基準年度(H19 年度)と比較して以下のとおりであった。 ・H23 年度 2.91%削減 ・H24 年度 1.65%削減 ・H25 年度 5.06%削減 ・H26 年度 3.25%削減	【今後の予定】 ・H27 年度からは新たに策定した実行計画である「うみねこプラン」により、一層の節電・省エネルギー対策に取り組む。 ・庁舎照明設備のさらなる LED 化について、財源確保も含め検討を継続していく。			

08	新うみねこプランの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 市内から排出される二酸化炭素の削減計画策定及び進捗管理を行い、地球温暖化対策を推進するため節電・省エネルギー対策を実施	【実施状況】 住宅用太陽光発電システム導入支援事業 住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付することによりその導入を促進し、持続可能な再生可能エネルギーの普及を図る。(H24年度で事業終了) うみねこプラン及び環境マネジメントシステムの推進 市の事務事業について、温室効果ガスの削減、省資源及び省エネルギーを目標とした計画の策定及びその進捗管理を行う。 市民・事業者の取組促進 市民、事業者、NPO 参加型環境保全活動への支援(リサイクルパートナー等)、環境展の開催、環境学習会の開催、こどもエコクラブによる環境学習の推進等 再生可能エネルギー等導入推進事業 国の「再生可能エネルギー等導入推進事業」を活用し、H27年度までに20カ所の小中学校・公民館へ太陽光発電システムと蓄電池等を設置する。	【今後の予定】 事業継続実施 ・H27年度は8施設への太陽光発電システムと蓄電池等の設置工事及び1施設への蓄電池等の設置工事を実施予定。			
09	環境教育の充実	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H26 決算	2,020 千円
				H27 予算	2,124 千円
【事業概要】 小学校児童及び地域住民を対象とした、家庭でできる省エネ活動などに関する環境学習会の開催等及び高等教育機関による環境教育の支援	【実施状況】 出前環境学習会 <内容> 講師1名(職員)と補助員(職員及び有償ボランティア)数名が学校に出向き学習会を開催 <実績> 小学校11回 屋外環境学習会 <内容> 川や田んぼなどで体験型の学習会の実施 <実績> 小学校8回 地域住民対象出前講座 (町内会などの要望に基づき実施) <実績> 地域住民34回 エコツアー 3回 登録ボランティア16人	【今後の予定】 事業継続実施 (H27年度実績) 出前環境学習会:3回 屋外環境学習会:2回 地域住民対象出前講座:2回 エコツアー:1回 登録ボランティア:17人			
10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 バス等交通事業者、警察、国、県などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討	【実施状況】 「災害時公共交通対策検討分科会」の設置(H24.5) (バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等により構成) H24.5~H25.3 災害時公共交通対策検討分科会開催(10回) H24.5~H25.3 地域公共交通会議開催(4回) ・「八戸市災害時公共交通行動指針」策定(H25.3) ・八戸市地域防災計画の修正(H26.1)に合わせ、改訂後の同計画に行動指針の内容を反映 H26年度 行動指針に沿っての情報伝達訓練の検討	【今後の予定】 策定した行動指針に基づき、各事業者が大規模災害に備える。 ・行動指針に沿って情報伝達訓練を実施			

11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害時における燃料不足の際、人、物資の運搬等非常時の機動力・情報収集力を確保するため、災害対策本部が設置される市役所を中心に急速充電器を設置するとともに電気自動車を購入	H24 年度 公用車として電気自動車 2 台導入、市庁に急速充電器 1 台設置 H25 年度 国・県の事業を活用した充電器設置を促進するため、市施設所管課へ国・県の補助制度を紹介 H26 年度 青森県の補助制度の利用状況等に関する情報収集	今後、状況に応じて整備について検討していく。		

エネルギー供給体制の構築

12	メガソーラー発電所の建設	H23 完了
----	--------------	--------

13	住宅用太陽光発電システム導入の支援	H24 完了
----	-------------------	--------

14	グリーンニューディール基金事業	H23 完了
----	-----------------	--------

15	再生可能エネルギーの導入促進	<事業主体> 市・民・高等教育機関	事業費	H26 決算 353,138 千円 H27 予算 411,000 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
公共施設における再生可能エネルギーの利用促進、グリーン電力証書の発行、太陽光・洋上風力・バイオマス等の導入の検討	国の再生可能エネルギー等導入推進事業を活用し、公共施設に太陽光発電システム等を導入する。 H26 年度 設計委託 8 施設 11,658,720 円 設置工事 9 施設 341,479,200 円	事業継続実施		
16	畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電、焼却灰の肥料利用を目的とした民間事業者による施設整備を側面から支援	発電事業に関心のある事業者等の情報収集に努めた。 事業者の勉強会にオブザーバーとして参加した。(3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産バイオマスを利用した発電施設の設置を検討している事業者があるか、今後の動向を注視 ・八戸地域畜産関連産業振興ビジョン検討会議において、事業化促進に向けた施策の協議 		

17	木質バイオマス利活用の可能性の 検討(再掲)	<事業主体> 国	事業費	H26 予算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討	【実施状況】 発電事業に関心のある事業者等の情報収集に努めた。 ・事業者が、発電施設に係る合併会社設立、発電事業の実施を表明。(H27.2月)		【今後の予定】 H28年上半期に発電所建築の着工予定	
18	木質ペレット利活用推進事業(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 3,579 千円 H27 予算 3,927 千円
【事業概要】 地域の特色を活かした低炭素型都市を目指して、ペレットストーブの普及促進を図る	【実施状況】 ペレットストーブ導入に対する助成 <補助件数> 27 件 <補助金額> 3,527,000 円		【今後の予定】 事業継続実施 <補助件数> 25~30 件 <補助金額> 設置費用の 1/3 (上限 15 万円) H27年6月から交付申請受付を開始。	

3. 施策を取り巻く課題や論点

未利用エネルギーの活用等による地域全体でのエネルギー利用の効率化
再生可能エネルギーの普及拡大

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																																												
施策名	4 - (3) 災害に強い地域づくり																																																												
施策の概要	災害に強い地域づくり																																																												
	文化・ボランティア・スポーツ	〔目指す姿〕 ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全体的な気運の醸成が図られている。			有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.65 1.70 1.80																																																								
	広域連携	〔目指す姿〕 これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。			有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.69 1.66 1.81																																																								
施策の工程																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th colspan="2">再生期</th> <th colspan="3">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">ボランティア活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">災害に強い地域づくり活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">文化・スポーツの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">地域連携による復旧・復興</td> </tr> </tbody> </table>						復旧期	再生期		創造期			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	ボランティア活動の促進										災害に強い地域づくり活動の促進										文化・スポーツの推進										地域連携による復旧・復興									
復旧期	再生期		創造期																																																										
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																				
ボランティア活動の促進																																																													
災害に強い地域づくり活動の促進																																																													
文化・スポーツの推進																																																													
地域連携による復旧・復興																																																													
参考指標の動向																																																													
自主防災組織の状況																																																													
	震災前	震災後																																																											
	H23.2月末	H24.3月末	H25.5月末	H26.7月末	H27.5月末																																																								
組織数 (女性消防クラブ含む)	71団体	76団体	84団体	81団体	84団体																																																								
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯	84,006世帯	84,810世帯	88,509世帯																																																								
組織化率	64.9%	69.3%	79.8%	79.9%	82.8%																																																								
組織化率 全国:77.9%(H25年4月現在)、青森県:42.9%(H26年4月現在)																																																													

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
ボランティア活動の促進

01	災害ボランティアセンターの 運営内容の充実	<事業主体> 市・社会福祉協議会	事業費	H26 決算	0 千円
			H27 予算	0 千円	
【事業概要】 東日本大震災を ふまえた八戸市災 害ボランティアセ ンター運営マニ ュアルの整備やボラ ンティアコーデ ィネーターの育成	【実施状況】 H26.7 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議（第1回）の開催 H26.8 青森県防総合防災訓練への参加 H26.9 青森県防災ボランティアコーディネーター 養成研修会への参加 ボランティア・市民活動フェスティバルへ の参加 H27.3 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議（第2回）の開催	【今後の予定】 ・災害ボランティアセンターの 運営に参加・協力する団体間 の交流及び情報交換（災害ボ ランティアネットワーク八戸 連絡会議の開催） ・H27.7.28 災害ボランティアネット ワーク八戸連絡会議開催予定 ・災害時の支援活動を行うため の研修（八戸市総合防災訓練 への参加（マニュアルに基づ きセンター設置・運営訓練 等）） ・H27.8.30 八戸市総合防災 訓練へ参加予定 ・災害ボランティアコーディネ ーターの育成（青森県防災ボ ランティアコーディネーター 養成研修会への参加） ・災害時に活動をするボラン ティアの登録制度の検討（災害 ボランティア活動支援補助制 度の検討）			
02	自主的な災害ボランティア活動の実践	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H26 決算	0 千円
			H27 予算	0 千円	
【事業概要】 市民や企業・各種 団体等の自主的な ボランティア活動 による被災者支援 及び地元大学等 による災害ボラン ティア活動の実施	【実施状況】 防災デザインスクール 主体：八戸工業大学大学院建築デザイン研究会 実施事業：災害に強いまちづくり案の設計、災害 対策絵本の作成等 チーム北リアス（H23.5 発足） 実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等専門 学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉 協議会、八戸青年会議所ほか <活動場所> 野田村 <活動内容> ・被災者支援ボランティア ・学習支援ボランティア ・復興まちづくり勉強会等への参加	【今後の予定】 事業継続実施			

災害に強い地域づくり活動の促進

03	災害時要援護者支援事業の 推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 6,226 千円 H27 予算 1,529 千円
<p>【事業概要】 重度の障がい者や要援護度の高い人などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進</p>	<p>【実施状況】 H26.6 八戸市災害時要援護者避難支援プランの改訂 H26.7 対象の可能性がある市民への制度周知及び登録案内文書の送付 H26.8 災害時要援護者支援マップシステムの改修開始(10月末完了) H26.10 八戸第二養護学校 PTA の勉強会での事業説明(参加者約 40 名) H26.11・H27.2 民生委員等の支援関係者への名簿提供 H27.1 視力障がい者福祉会研修会での事業説明(参加者 25 名) 災害時要援護者登録者数 H26.3.31 現在 3,777 人 (うちひとり暮らし高齢者 2,832 人) H27.3.31 現在 4,738 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,349 人)</p>	<p>【今後の予定】 ・災害時要援護者登録名簿の更新・提供 ・個別避難支援プランの作成 ・災害時要援護者及び避難支援者へのほっとスルメール制度の案内 ・要援護者支援の実効性の向上</p>		
04	災害に強い地域コミュニティづくりの 推進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 1,497 千円 H27 予算 1,500 千円
<p>【事業概要】 「災害に強い地域づくり会議」の開催を始めとする住民主体の地域づくり活動への支援、災害に強い地域コミュニティ計画策定への支援及び「元気な八戸づくり」市民奨励金の交付(災害に強い地域づくり応援コース)</p>	<p>【実施状況】 「元気な八戸づくり」市民奨励金(災害に強い地域づくり応援コース)の交付 H26 年度実績 5 件 <奨励金概要> 災害に強い地域づくりを目的として地域住民が主体的に行う活動のうち、新たに取り組むもの又は従来取り組んでいた活動を拡充して実施するものが対象。1 件につき 30 万円上限(補助率 100%)</p>	<p>【今後の予定】 「元気な八戸づくり」市民奨励金(災害に強い地域づくり応援コース)の交付 4 月 募集要項配布 5 月 事業募集・受付(H27 年度事業) 7 月 書類審査・交付決定</p>		

05	自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	<事業主体> 市・民	事業費 H26 決算 9,131 千円 H27 予算 13,115 千円
<p>【事業概要】</p> <p>自主防災組織の結成・活動・リーダー育成に対する支援</p>	<p>【実施状況】</p> <p>自主防災組織の設立状況 (H27.3.31 現在)</p> <p><組織数> 82 団体 (88,236 世帯)</p> <p><組織率> 82.9% (88,236 世帯 / 106,410 世帯)</p> <p>全国 77.9% (H25.4 現在)</p> <p>青森県 42.9% (H26.4 現在)</p> <p><設立団体数> H23 年度 7 団体 H24 年度 7 団体 H25 年度 3 団体 H26 年度 4 団体</p> <p>自主防災組織リーダー研修会 青森県自主防災組織リーダー研修会 (H26.7.23~24) 八戸市自主防災組織リーダー研修会 (H26.10.24)</p> <p>防災土育成補助金事業 防災力の向上の担い手となる防災士の資格取得に要する費用の一部を補助。交付対象 50 名 八戸市自主防災組織育成事業補助金 自主防災組織の資機材整備に要する経費へ助成 交付金額 4,777 千円 (4 団体)</p> <p>自治総合センターの地域防災組織育成助成事業 H26 年度 柏崎地区連合町内会自主防災会 交付金額 1,500 千円</p> <p>講師派遣 自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣 H24 年度 : 17 回、H25 年度 : 27 回、 H26 年度 : 12 回</p> <p>八戸市自主防災会連絡協議会設立</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p> <p>(新規)</p> <p>八戸市自主防災会連絡協議会連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会報の発行 H27.6.30 ・防災訓練実施日の情報提供 ・防災研修会、意見交換会の実施 H28.1 月末 (予定) ・保有する資機材の情報提供 	
06	海を生かした地域づくり活動の促進	<事業主体> 市・民	事業費 H26 決算 660 千円 H27 予算 1,000 千円
<p>【事業概要】</p> <p>「湊日曜朝市・海の朝市」「海フェスタ」など、市民団体や N P O 等の海を生かした地域づくり活動の促進</p>	<p>【実施状況】</p> <p>東日本大震災からの復興に向けた全市的な気運の醸成を図るため、市民団体等が行う海を生かしたまちづくりに寄与するイベントに対し、助成金を交付</p> <p><助成対象団体></p> <p>市内の N P O 法人、市民団体 (構成員 5 人以上)</p> <p><助成額></p> <p>助成対象経費の 1/2 以内 (上限 50 万円)</p> <p>特に効果が高いと認められた場合は上限 100 万円</p> <p><選考方法></p> <p>書類審査及びプレゼンテーション審査</p> <p><H26 助成事業及び団体 / 決算額 660 千円></p> <p>「2014 八戸港カッターレース」 (八戸海洋少年団 / 500 千円)</p> <p>「ヒューマンバンド on3.11」 (ヒューマンバンドあおもり / 160 千円)</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p>	

文化・スポーツの推進

07	復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	<事業主体> 県・市・高等教育機関等	事業費	H26 決算 0千円 H27 予算 0千円
【事業概要】 「東日本大震災復興フォーラム」 「八戸ふるさと交流フォーラム」等の開催	【実施状況】 主な開催状況 H26.11.6 第3回市民と一緒に考える国際防災フォーラム（主催：八戸工業大学防災技術社会システム研究センター） H27.2.12 東北4県・東日本大震災復興フォーラム（主催：東北4県・東日本大震災復興フォーラム実行委員会（構成団体：青森県、岩手県、宮城県、福島県）） H27.3.9～13 東日本大震災写真展・復興状況パネル展（主催：八戸市） H27.3.11 3.11防災フォーラム2015（主催：八戸工業大学防災技術社会システム研究センター） H27.3.14～18 第3回国連防災世界会議「パブリック・フォーラム」（主催：仙台開催実行委員会ほか） H27.3.15 防災公共フォーラム（主催：青森県）	【今後の予定】 ・H28.3.9～16 東日本大震災写真展・復興状況パネル展を開催予定。 ・市主催のフォーラムについては、八戸市復興計画の進捗状況を踏まえ、時機を見て開催を検討する。		
08	復興を支援する芸術文化事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 700千円 H27 予算 700千円
【事業概要】 「湊橋八戸小唄まつり」等、復興を支援する芸術文化事業の実施	【実施状況】 八戸小唄まつり事業補助金 「八戸小唄」の普及や伝承が期待できる事業実施団体に対し、事業実施に要する経費の一部を補助 H26年度補助実績 ・湊橋八戸小唄まつり実行委員会（500千円）（第4回湊橋八戸小唄まつり） ・さめ浜まつり実行委員会（200千円）（第15回さめ浜まつり）	【今後の予定】 事業継続実施		
09	アートのまちづくりの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 37,739千円 H27 予算 42,045千円
【事業概要】 「南郷アートプロジェクト」等、「アート」を切り口に、地域課題の解決や、まちの活力創出につながる事業の実施	【実施状況】 南郷アートプロジェクト ・ダンス公演「Dance x Jazz」 ・コミュニティプログラム ・合宿プログラム ・ワークショップ/アウトリーチプロジェクト ・アーティスト定住実験プロジェクト 等 工場アート ・八戸工場大学の実施 ・八戸工場大学アートプロジェクト「-162 の炎を見よう」実施（H27.1.8～12） まちなかアトリノベーション ・H26.11～ 拠点施設「八戸ニューポート」運営	【今後の予定】 南郷アートプロジェクト ・ダンス公演「Dance x Jazz」 ・コミュニティプログラム ・合宿プログラム ・ワークショップ/アウトリーチプロジェクト ・アーティスト定住実験プロジェクト 等 工場アート ・八戸工場大学（講義、課外活動、サークル活動（アートプロジェクト））の実施 まちなかアトリノベーション		

10	文化財の保存・活用	<事業主体> 関係 4 道県・関係市町	事業費	H26 決算 4,182 千円 H27 予算 2,750 千円
【事業概要】 史跡、天然記念物、民俗文化財、国・県・市指定文化財等の適切な保存・管理及び積極的な活用及び是川遺跡、長七谷地貝塚を含む北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録の推進	【実施状況】 史跡長七谷地貝塚 H26.10 説明板修繕,注意看板設置 県重宝新羅神社本殿・拝殿の修理に対する補助 H26.7 補助金交付決定 H27.3 新羅神社拝殿屋根等修理完了 はちのへ文化財ガイドブック改訂版 H26.3~ 作成・配布・販売 世界遺産登録関係 H27.3 世界遺産登録推薦書素案・包括的管理計画作成及び提出		【今後の予定】 文化財の保存・管理関係 ・史跡丹後平古墳群指定地コンクリート擁壁調査委託(保存管理・整備計画策定に係る指定地コンクリート擁壁の事前検査) ・県重宝松館大慈寺山門説明板の設置工事(老朽化が著しく進行し、強風により一部損壊した既存説明板の撤去、新設)	
11	是川縄文の里の整備	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 83,470 千円 H27 予算 80,677 千円
【事業概要】 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等	【実施状況】 ・史跡草刈り委託 ・案内標識設置工事 ・史跡用地買上げ ・世界遺産推薦登録に係る諸会議への出席 ・年3回の企画展開催		【今後の予定】 史跡是川遺跡(一王寺(1)遺跡)の用地買上げ 史跡草刈り等委託 57,100 m ² 世界遺産登録推進に向けた諸会議出席 保存管理計画策定委員会の開催	

12	八戸スポーツ振興協議会の活動促進	<事業主体> その他	事業費 H26 決算 6,026 千円 H27 予算 7,416 千円
【事業概要】 アイスホッケーやサッカー等、当市に活動拠点のあるスポーツチームの支援による地域スポーツの振興	【実施状況】 八戸スポーツ振興協議会(H21.10.5 設立 / 市・関係団体で構成)として、チームの知名度の向上を図る「広告宣伝事業」、市民との交流を図る「イベント支援事業」、戦績報告や情報交換を行う「会議開催事業」等の事業を行う。 広告宣伝事業 ・広報はちのへ偶数月号裏面へ、両チーム(東北フリーブレイズ、ヴァンラーレ八戸)の紹介及び試合日程の告知記事の掲載 ・県南地域内発行のフリーペーパー3誌にヴァンラーレ八戸、青森ワッツ、東北フリーブレイズの特集記事掲載。 ・中心街(三日町・十三日町)へのバナーフラッグの掲出 ・市ホームページでのチーム紹介、試合日程及び結果の掲載 ・各チームの一部のアウェーゲームの際に、パンフレット配布等を行い、PR業務を委託。 その他事業 ・東北フリーブレイズ、ヴァンラーレ八戸のホームゲームに合わせ、シャトルバスの運行(試合日各1台) ・バナーフラッグ掲出箇所の拡大 ・ヴァンラーレ八戸の成績報告会開催	【今後の予定】 事業継続実施 「広告宣伝」、「イベント支援」、「会議開催」等の各事業を行い、チームの知名度の向上を図るとともに、地域スポーツの振興や地域経済の活性化に努める。 (拡充) 「広告宣伝事業」他 市事業：カラーバス運行 協議会事業：フリーペーパーへの広告を2回から3回へ 協議会事業：各地域スポーツチームが同日に八戸開催の試合を行う際に、チームとは別にポスター・チラシ等を作成し、周知を図る。	
13	八戸市体育館の改築の検討	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 0 千円 H27 予算 16,000 千円
【事業概要】 防災拠点機能も有する、八戸市体育館の改築または耐震化工事の検討	【実施状況】 改築または耐震化工事の推進に向けて、財源確保策等の検討	【今後の予定】 耐震診断業務委託は発注済みであり、今後はその診断結果を受けて、改修方法等を総合的に検討する。	
14	(仮称)多賀地区多目的運動場整備	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 692,276 千円 H27 予算 2,047,000 千円
【事業概要】 住家被害が最も大きかった多賀地区の震災復興及び活力創出を図るため、多賀地区五戸川以北の津波避難複合施設の整備と併せて、多目的運動場の整備	【実施状況】 H26.3 基本設計完了 H26.5 用地買収開始 H26.7 計画地の地質調査完了 H26.10 実施設計の策定(10月24日完了) H26.10 粗造成工事着工(10月28日契約) H27.2 用地買収の完了 H27.6 建築・電気・機械工事及び土木工事着工	【今後の予定】 事業継続実施 建築・電気・機械工事及び土木工事を進めるとともに、施設供用開始に向けて、関係機関との連絡・調整等を行う。	

地域連携による復旧・復興

15	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	H23 完了
----	---------------------	--------

16	被災地への市民病院医師等派遣	H23 完了
----	----------------	--------

17	被災地への応急給水支援等	H23 完了
----	--------------	--------

18	緊急消防援助隊の派遣による支援	H23 完了
----	-----------------	--------

19	県外避難者の受入	<事業主体> 県・市	事業費	H26 決算 0 千円	H27 予算 23 千円	
<p>【事業概要】 県外からの避難者の当市への受入</p>	<p>【実施状況】 県外避難者の状況 (H27.3.31 現在) ・避難者数・世帯数 岩手県 18 人 (7 世帯) 宮城県 33 人 (14 世帯) 福島県 124 人 (47 世帯) 計 175 人 (68 世帯) ・居住先住宅種別 親戚宅・アパート等 107 人 (40 世帯) 公営住宅 21 人 (10 世帯) 青森県借上げ住宅 47 人 (18 世帯) 計 175 人 (68 世帯) 県外避難者交流会の開催状況 (H26 年度 3 回開催) ・ H26.7.6 県外避難者交流日帰りバスツアー 主催：チーム kokoro 協力：青森県、八戸市 参加者 39 名 (八戸地区) うち県外避難者 28 名 ・ H26.10.4 福島県避難者と福島県職員との意見交換会 参加者 14 名 (福島県避難者：5 名、福島県：4 名、青森県：3 名、八戸市：1 名、八戸市社協：1 名) ・ H26.12.7 おしゃべり&クリスマスケーキをつくろう会 主催：チーム kokoro 協力：青森県、八戸市、市社会福祉協議会 参加者 40 名 うち県外避難者 6 世帯 19 名</p>					
				<p>【今後の予定】 事業継続実施 県外避難者の状況 (H27.6 末) 岩手県 18 人 (7 世帯) 宮城県 30 人 (13 世帯) 福島県 117 人 (45 世帯) 計 165 人 (65 世帯) 親戚宅・アパート等 101 人 (38 世帯) 公営住宅 18 人 (9 世帯) 青森県借上げ住宅 46 人 (18 世帯) 計 165 人 (65 世帯) 県外避難者交流会開催予定 ・ H27.7.18 県外避難者交流日帰りバスツアー (十和田湖・奥入瀬周辺) 主催：チーム kokoro</p>		

20	東日本大震災被災者招聘事業	H23 完了
----	---------------	--------

21 三圏域等の災害時応援協定の検証

H23 完了

3 . 施策を取り巻く課題や論点

安全・安心に向けた地域のつながりの強化
 市民と行政の協働のまちづくりの推進
 当市の特色ある学術・文化・スポーツの促進によるまちの活力の創出
 復興に向けた新たな広域連携の創造

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見